

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 賢司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	取締役 谷中 一晴
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	取締役 谷中 一晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結累計期間	第32期 第2四半期連結累計期間	第31期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	10,071,974	9,755,442	20,260,930
経常利益 (千円)	714,370	714,634	1,422,384
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	222,781	207,665	361,852
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	416,222	450,458	806,668
純資産額 (千円)	9,236,408	9,925,468	9,562,161
総資産額 (千円)	30,929,947	28,958,414	29,284,854
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.61	8.03	13.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	23.5	22.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,366,792	2,247,480	5,645,950
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	591,389	993,345	2,092,494
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,853,772	1,187,074	3,742,135
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	894,738	839,010	778,133

回次	第31期 第2四半期連結会計期間	第32期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.90	5.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が改善し、雇用環境は引き続き良好ですが、内需動向は消費税増税による影響等で個人消費は伸び悩んでおります。世界経済におきましては米中間の貿易摩擦問題や英国のEU離脱など世界経済に与える不確実性が高まっていることも影響し、中国や欧州を中心に減速の動きが見られ、先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業として海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定した収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高9,755百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益749百万円(前年同期比1.8%減)、経常利益714百万円(前年同期比0.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益207百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

中古車輸出事業

中古車輸出業界においては、ニュージーランドにおける横滑り防止装置の義務化といった仕向国における規制の変更や一部仕向先国における税制変更等に起因し輸出先国の情勢に変化が生じております。アラブ首長国連邦、ロシア、ジョージアといった新たな輸出先国が台頭してきてはいるものの、全体では従前中心であったニュージーランドをはじめミャンマー等の減速が響いたことにより、当第2四半期連結累計期間における業界全体の輸出台数は64.9万台(前年同期比3.8%減)となりました。

このような状況のなか、アジア地域においてはB2B取引先との関係強化により、またヨーロッパ地域においてはオークションサービスの強化により輸出台数は増加したものの、主な販売先であるアフリカ地域を含むその他の地域への輸出台数が依然低迷しており、当社グループの輸出台数は1,990台(前年同期比13.1%減)となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,876百万円(前年同期比11.7%減)、営業利益53百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

レンタカー事業

レンタカー業界においては、車輛の所有から利用への流れのなか、レンタカー需要の高まりを受け事業者数及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大するとともに競争も激化しております。

このような状況のなか、当社グループは、当期においてFC店の富士吉田店(静岡県)、研究学園駅前店(茨城県)を新規出店し、直営店及びFC店の総店舗数は156店、総保有台数は19,677台(前年同期比13.4%増)となり、新規出店等によるコストの増加もありましたが、売上の増加や台当り粗利益の改善等により、営業利益は前年同期を大幅に上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高5,564百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益777百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国においては、失業率上昇と景気悪化への不安から8月まで続いていたデモが小売産業に悪影響を及ぼしていたが、デモの動きが沈静化し若干ながら景気復調の兆しを見せている。しかしながら依然黒人若年層の失業率が55%以上という異常な状況が続いており、今後の経済成長潜在性の低下や治安悪化の懸念が残る状況が続いており、2019年1-9月期の新車販売台数は39.7万台(前年同期比3.6%減)となりました。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国でスズキディーラー3店舗、プジョーディーラー3店舗の計6店舗を運営しており、新車販売台数は合計543台(前年同期比19.9%増)、中古車販売台数は合計505台(前年同期比18.5%減)となり、前年同期と比べて店舗数が減少したことと併せ、販売台数及び利益ともに業績は低調な結果となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,418百万円(前年同期比20.9%減)、営業損失76百万円(前年同期営業損失44百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、15,102百万円となりました。これはリース債権及びリース投資資産564百万円が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、13,855百万円となりました。これは有形固定資産が163百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、28,958百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、16,208百万円となりました。これはリース債務が779百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.2%減少し、2,824百万円となりました。これはリース債務が349百万円減少したことなどによります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、9,925百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、839百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は2,247百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益724百万円、減価償却費1,978百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は993百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,417百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1,187百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出1,678百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,150,000	28,150,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	28,150,000	28,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	28,150,000	-	1,349,000	-	1,174,800

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目10番32号	20,333,100	78.57
稲田清春	島根県出雲市	301,000	1.16
景山俊太郎	島根県雲南市	171,000	0.66
三木谷晴子	東京都渋谷区	122,500	0.47
菅原啓治	東京都板橋区	99,300	0.38
細羽強	広島県福山市	93,700	0.36
山崎喜史	東京都新宿区	83,600	0.32
川名貴行	東京都台東区	74,700	0.28
勝部正道	島根県出雲市	74,400	0.28
植竹裕	東京都台東区	71,400	0.27
計	-	21,424,700	82.79

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,273,100株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,273,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,875,800	258,758	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	28,150,000	-	-
総株主の議決権	-	258,758	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号	2,273,100	-	2,273,100	8.07
計	-	2,273,100	-	2,273,100	8.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,133	839,010
受取手形及び売掛金	1,972,359	2,119,997
リース債権及びリース投資資産	10,434,725	9,870,335
商品及び製品	1,451,889	1,626,019
仕掛品	4,033	3,511
原材料及び貯蔵品	23,953	22,985
その他	919,878	627,006
貸倒引当金	9,275	6,273
流動資産合計	15,575,698	15,102,592
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	5,339,782	4,816,547
土地	3,465,921	3,427,457
その他(純額)	3,923,051	4,648,499
有形固定資産合計	12,728,756	12,892,504
無形固定資産		
のれん	74,947	66,258
その他	56,852	53,505
無形固定資産合計	131,799	119,764
投資その他の資産		
その他	881,898	878,544
貸倒引当金	33,298	34,992
投資その他の資産合計	848,599	843,551
固定資産合計	13,709,156	13,855,821
資産合計	29,284,854	28,958,414
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	526,811	432,900
短期借入金	1,000,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	43,224	31,084
リース債務	13,186,259	12,406,318
未払法人税等	337,964	257,699
賞与引当金	126,376	108,001
その他	1,283,910	1,372,119
流動負債合計	16,504,546	16,208,121
固定負債		
長期借入金	26,985	17,513
リース債務	3,006,153	2,656,820
役員退職慰労引当金	7,663	8,442
資産除去債務	43,508	43,644
その他	133,835	98,404
固定負債合計	3,218,145	2,824,824
負債合計	19,722,692	19,032,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	4,779,480	4,948,321
自己株式	618,209	618,209
株主資本合計	6,685,071	6,853,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,403	28,410
為替換算調整勘定	67,406	77,130
その他の包括利益累計額合計	50,002	48,720
非支配株主持分	2,927,092	3,120,275
純資産合計	9,562,161	9,925,468
負債純資産合計	29,284,854	28,958,414

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	10,071,974	9,755,442
売上原価	7,419,266	7,056,171
売上総利益	2,652,707	2,699,270
販売費及び一般管理費	1,189,799	1,194,903
営業利益	762,907	749,367
営業外収益		
受取利息	4,765	7,054
受取配当金	2,658	2,544
受取補償金	6,130	6,061
その他	4,159	7,559
営業外収益合計	17,714	23,220
営業外費用		
支払利息	51,302	45,045
為替差損	13,923	12,371
その他	1,025	535
営業外費用合計	66,251	57,953
経常利益	714,370	714,634
特別利益		
固定資産売却益	-	10,825
特別利益合計	-	10,825
特別損失		
固定資産除却損	1,506	121
固定資産撤去費用	2,087	595
特別損失合計	3,594	717
税金等調整前四半期純利益	710,776	724,742
法人税、住民税及び事業税	278,152	260,902
法人税等調整額	12,969	14,583
法人税等合計	265,183	275,486
四半期純利益	445,592	449,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	222,811	241,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,781	207,665

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	445,592	449,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,852	10,926
為替換算調整勘定	32,222	9,724
その他の包括利益合計	29,370	1,202
四半期包括利益	416,222	450,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,382	208,948
非支配株主に係る四半期包括利益	222,839	241,510

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	710,776	724,742
減価償却費	1,832,108	1,978,380
のれん償却額	3,337	3,090
貸倒引当金の増減額(は減少)	979	967
賞与引当金の増減額(は減少)	9,313	18,375
受取利息及び受取配当金	7,424	9,599
支払利息	51,302	45,045
為替差損益(は益)	403	2,876
固定資産売却損益(は益)	-	10,825
固定資産除却損	1,506	121
売上債権の増減額(は増加)	364,459	153,934
たな卸資産の増減額(は増加)	179,318	155,209
仕入債務の増減額(は減少)	70,481	75,702
未払消費税等の増減額(は減少)	12,269	61,054
その他の流動資産の増減額(は増加)	21,516	77,024
その他の流動負債の増減額(は減少)	260,030	154,699
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,586	5,631
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,227	30,084
その他	130	914
小計	2,612,206	2,627,391
利息及び配当金の受取額	7,284	9,467
利息の支払額	55,353	47,632
法人税等の支払額	197,344	341,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366,792	2,247,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	557,546	1,417,066
無形固定資産の取得による支出	15,573	11,572
有形固定資産の売却による収入	-	47,269
貸付金の回収による収入	921	400,798
敷金及び保証金の差入による支出	36,103	18,446
敷金及び保証金の回収による収入	1,762	7,038
その他	15,150	1,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,389	993,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	380,000	600,000
長期借入金の返済による支出	446,912	21,612
配当金の支払額	38,812	38,824
非支配株主への配当金の支払額	-	48,327
リース債務の返済による支出	1,748,048	1,678,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,853,772	1,187,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,727	6,183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,096	60,877
現金及び現金同等物の期首残高	978,835	778,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,062,931	839,010

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	890,603千円	916,165千円
賞与引当金繰入額	95,726	107,347
役員退職慰労引当金繰入額	392	779
退職給付費用	18,960	15,091
貸倒引当金繰入額	979	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	894,738千円	839,010千円
現金及び現金同等物	894,738	839,010

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	64,692	2.5	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	51,753	2.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,238,792	5,041,087	1,792,094	10,071,974	-	10,071,974
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,085	100,854	-	117,939	117,939	-
計	3,255,877	5,141,941	1,792,094	10,189,914	117,939	10,071,974
セグメント利益又は損失()	85,032	724,112	44,860	764,285	1,377	762,907

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,377千円には、のれん償却額 3,337千円、棚卸資産の調整額1,959千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,859,405	5,477,759	1,418,277	9,755,442	-	9,755,442
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,812	86,361	-	103,174	103,174	-
計	2,876,218	5,564,121	1,418,277	9,858,616	103,174	9,755,442
セグメント利益又は損失()	53,840	777,634	76,374	755,100	5,732	749,367

(注) 1 セグメント利益の調整額 5,732千円には、のれん償却額 3,090千円、棚卸資産の調整額 1,674千円、その他 967千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円61銭	8円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	222,781	207,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	222,781	207,665
普通株式の期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 51,753千円

1株当たりの金額 2円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月 8日

株式会社トラスト
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚 橋 泰 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿 知 波 智 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。